

経営管理論特講

選択 2単位

1. 授業の概要(ねらい)

取締役会の「内部統制」システム構築責任は、会社法第362条(取締役会の権限等)において明示されている。この特講では、「内部統制」をリスクベースの経営管理手法として捉え、テキストの輪読、事例研究、及びディスカッションを通じて「内部統制」の理論と実務の両面で理解を深める。今年度は、日産自動車(株)を事例として、コーポレートガバナンスの観点から「内部統制」の役割を検討する。

2. 授業の到達目標

「内部統制」に関わる理論と実務を体系的に把握すると同時に、プレゼンテーションとディスカッションの手法を身に付ける。

3. 成績評価の方法および基準

テキスト等の要約報告、企業検討表、及びディスカッションへの貢献度を総合的に評価する。尚、5回を超えて欠席した者は成績評価の対象外とする。

4. 教科書・参考文献

教科書

風間 信隆編 よくわかるコーポレートガバナンス ミネルヴァ書房

参考文献

三戸 浩、池内 秀己、勝部 伸夫 『ひとりで学べる経営学[補訂版]』2012年 文真堂

町田 祥弘著 『日経文庫 内部統制の知識<第3版> 新書』2015年 日本経済新聞出版社

堀江 貞之著 『コーポレートガバナンス・コード(日経文庫) 新書』2015年 日本経済新聞出版社

5. 準備学修の内容

毎回の具体的な準備学習内容は講義ノートおよび課題として事前にLMSに掲載するので、受講するまでに教科書と講義ノートを参考にして課題を完成させておくこと。

6. その他履修上の注意事項

LMSを有効に活用するため、パソコン及びインターネットの環境を整備しておくこと。おもしろおかしく(Joy & Fun)学習できるように、教員と共に工夫しよう。

7. 授業内容

- 【第1回】 ガイダンス:講義の進め方や事前準備の仕方などを説明する。第1部 株式会社とコーポレートガバナンス論 1 株式会社とは何か
- 【第2回】 2 巨大株式会社と会社機関構造(日本・米国・ドイツ)。3 株式会社と経営者支配
- 【第3回】 4 経済の金融化と新制度派経済学。5 マルチステークホルダー・アプローチ
- 【第4回】 第2部 日本におけるコーポレートガバナンスの動向と課題。6 戦後の経済発展とインサイダー型ガバナンス。
- 【第5回】 7 企業不祥事とコーポレートガバナンス。8 外部監視とコーポレート・ガバナンス
- 【第6回】 9 経営者報酬とコーポレートガバナンス。10 同族企業とコーポレート・ガバナンス
- 【第7回】 第3部 コーポレートガバナンスの国際比較。11 米国のコーポレート・ガバナンスの動向と課題
- 【第8回】 12 ドイツのコーポレート・ガバナンスの動向と課題。13 英国のコーポレート・ガバナンスの動向
- 【第9回】 14 北欧のコーポレート・ガバナンスの特徴とその意義。15 韓国のコーポレート・ガバナンスの動向と課題
- 【第10回】 第4部 証券市場とコーポレートガバナンス。17 コーポレート・ガバナンスと資本コスト
- 【第11回】 18 コーポレート・ガバナンスと事業投資。19 コーポレート・ガバナンスと資本政策
- 【第12回】 20 M&A(合併買収)とコーポレート・ガバナンス。21 機関投資家とコーポレート・ガバナンス
- 【第13回】 第5部「株主受託者責任」と「社会受託者責任」の両立可能性。22 コーポレート・ガバナンスと企業の社会的責任(CSR)
- 【第14回】 23 コーポレート・ガバナンスとESG投資。24 コーポレート・ガバナンスと社会的企業
- 【第15回】 25 コーポレート・ガバナンスと企業倫理